



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	ベルトラ株式会社	上場取引所 東
コード番号	7048 URL https://corp.veltra.com	
代表者	(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木渉	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO (氏名) 皆嶋純平	T E L 03-6823-7990
定時株主総会開催予定日	2026年3月24日	配当支払開始予定日 一
有価証券報告書提出予定日	2026年3月23日	
決算補足説明資料作成の有無	有	
決算説明会開催の有無	有	

百万円以下切捨

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 4,581	% 6.4	百万円 105	% —	百万円 99	% —	百万円 140	% —
2024年12月期	4,304	37.8	△175	—	△298	—	△407	—

(注) 包括利益 2025年12月期 89百万円 (−%) 2024年12月期 △353百万円 (−%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 3.84	円 銭 3.81	% 5.5	% 1.1	% 2.3
2024年12月期	△11.18	—	△21.3	△4.0	△4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 9,323	百万円 2,969	% 28.3	円 銭 72.11
2024年12月期	8,584	2,888	29.1	68.20

(参考) 自己資本 2025年12月期 2,639百万円 2024年12月期 2,496百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 920	百万円 △388	百万円 0	百万円 5,686
2024年12月期	459	△436	1,352	5,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 5,000	% 9.1	百万円 380	% 261.5	百万円 366	% 266.7	百万円 340	% 141.3

円 銭
9.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	36,599,580株	2024年12月期	36,598,980株
2025年12月期	97株	2024年12月期	97株
2025年12月期	36,598,984株	2024年12月期	36,481,380株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	3,492	5.5	334	—	286	—	283	—
2024年12月期	3,311	39.0	△131	—	△248	—	△335	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	7.75	7.69
2024年12月期	△9.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	4,772	1,348	28.2	36.74
2024年12月期	4,467	1,075	23.8	29.04

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,344百万円 2024年12月期 1,062百万円

2. 2026年12月期の個別業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,740	7.1	360	25.7	370	30.5	10.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う緩やかな所得増に加え、過去最高を更新し続けるインバウンド需要が地方経済を含む国内消費を強力に下支えいたしました。一方で、実質賃金の伸び悩みによる生活防衛意識の定着や、国内政治の流動化に伴う先行き不安が個人消費の重石となる局面も見られました。国外におきましては、米国新政権の通商政策の進展による不確実性の増大や、長期化する地政学的リスクが国際的なサプライチェーンやエネルギー価格に与える影響が注視されるとともに、為替市場の乱高下が続くなど、依然として予断を許さない状況で推移いたしました。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、当連結会計期間を通じて、各国のスクールホリデーやクリスマス、年末年始に合わせた旅行需要の一層の高まりが見られました。東アジアでは韓国、台湾、東南アジアではマレーシア、タイ、欧米豪では米国、カナダを中心に、新規就航や増便に伴う航空座席数の増加が強力な押し上げ要因となり、当連結会計年度における訪日外客数は前年比15.8%増の42,683,600人を記録いたしました。これは過去最高であった2024年を580万人以上上回り、年間として初めて4,200万人を突破する史上最多の実績を更新する結果となりました。一方、海外旅行市場におきましては、渡航先の物価高や円安傾向の継続といった経済的要因の影響を受けつつも、年間の出国日本人数は前年比13.3%増の14,731,500人と、底堅い回復基調にあります（出典：日本政府観光局（JNTO））。

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オプショナルツアーワー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。また、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(OTA事業)

アクティビティツアーワーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェント（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当連結会計年度におきましては、収益性の抜本的な改善に向けた「高収益体质への進化」をテーマに構造改革を推進いたしました。海外旅行事業では、円安や物価高に加え、Google検索の仕様変更に伴う流入減といった厳しい環境下、DXによる業務効率化やマーケティングROIの改善に注力いたしました。具体的には、広告費の高騰を受け、費用対効果を優先して一部の広告出稿を抑制することで営業収益は計画を下回ったものの、マーケティング費や人件費などの諸経費における厳格なコスト管理が着実に成果を上げました。また、法人向けサービスの強化や新たなクルーズ事業（VELTRA Cruise）の展開など、収益源の多角化にも取り組みました。

国内旅行事業におきましても、訪日外国人向けのインバウンド商品が極めて好調に推移し、国内事業単体での収益性も着実に改善いたしました。また、中央省庁と連携した国内観光施策の強化や、顧客ロイヤリティプログラムの拡充、サービスのタッチポイントを増やす施策等、継続的に実施しております。

これら一連の結果、OTA事業全体の営業利益率は前年の11.2%から23.2%へと劇的に向上いたしました。これにより、通期での黒字化達成に大きく寄与し、持続的な利益創出に向けた強固な事業基盤が確立されたものと考えております。今後は、最適化されたコスト構造を維持しつつ、ユーザーの利便性向上や独自性の高い商品ラインナップの拡充を図り、さらなる成長と収益性の向上を加速させてまいります。

以上の結果、OTA事業の営業収益は3,672,431千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は852,397千円（前年同期比110.9%増）となりました。

(観光IT事業)

当社グループでは、連結子会社であるリンクティビティ株式会社を通じて、交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業や、観光関連事業者のDXを支援するITインフラ事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、主力であるチケットプラットフォーム事業が、継続的なインバウンド旅行者の増加に加え、取扱商品の拡充と戦略的な販売展開により、好調な市場の伸びを大幅に上回る飛躍的な成長を遂げ、グループ全体の収益成長を支える柱としての存在感を高めております。また、2024年8月の韓国子会社「LINKTIVITY KOREA INC.」の設立を機に、韓国・中国エリアでのサプライヤー獲得と連携強化を加速させるなど、プラットフォームとしての優位性は一段と強固なものとなりました。

一方で、さらなる事業領域の拡大に向けた新規事業として、QR改札機導入支援等のITインフラ事業を推進しております。当連結会計年度におきましては、中長期的な収益基盤のさらなる強化を見据え、当該事業への開発投資および営業・開発体制の構築に伴う人員増強を戦略的に実行いたしました。

今後は、QR改札機の導入支援やさらなる利便性を備えた企画乗車券の開発を継続し、国内外での強固なプラットフォーム基盤を活用することで、更なる市場優位性の確立と継続的な事業拡大を図ってまいります。

これらの結果、観光IT事業の営業収益はプラットフォーム事業の飛躍的な伸びにより891,549千円（前年同期比24.0%増）となりました。利益につきましては、ITインフラ事業への積極的な先行投資を優先した結果、営業損失262,751千円（前年同期132,336千円の営業損失）となりました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当グループの当連結会計年度の営業収益は4,581,627千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は105,125千円（前年同期175,594千円の営業損失）となりました。また、経常利益は99,426千円（前年同期298,365千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は140,537千円（前年同期407,943千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、当初計画には及ばなかったものの、コロナ禍以降、5年ぶりに黒字転換を達成いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,336,871千円と、前連結会計年度末比490,190千円増加しました。これは主に、現金及び預金が520,249千円増加、営業未収入金が140,188千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は986,536千円と、前連結会計年度末比248,495千円増加しました。これは主に、ソフトウェアの取得が117,916千円増加したことと、ソフトウェア仮勘定が93,466千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,353,155千円と、前連結会計年度末比657,385千円増加しました。これは主に、営業未払金が389,500千円、前受金が230,299千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は475千円と、前連結会計年度末から微増となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,969,777千円と、前連結会計年度末比81,262千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が140,537千円増加した一方で、連結子会社リンクティビティ株式会社による営業損失の計上等により、非支配株主持分が53,927千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より520,249千円増加し、5,686,926千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は920,212千円（前連結会計年度は459,565千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加392,715千円や前受金の増加231,743千円などの増加要因と、前渡金の増加149,812千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は388,246千円（前連結会計年度は436,202千円の支出）となりました。これは主に、固定資産取得による支出400,311千円などの減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は46千円（前連結会計年度は1,352,893千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入46千円の増加要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年12月期におきましては、売上成長を最大化するフェーズから、収益基盤の強化による再投資サイクルの確立へと舵を切る一年と位置づけております。営業収益は着実な成長を維持しつつ、事業構造の抜本的な見直しを断行することで、営業利益につきましては前年度比で2倍を超える大幅な増益を見込んでおります。この取り組みにより創出したキャッシュを、次なる成長分野へ戦略的に投入する好循環を構築してまいります。

主力となるOTA事業におきましては、もともと高い水準にある収益性をさらに高めるべく、利益率の向上を最優先事項として掲げております。具体的には、機動的な組織体制への移行を目指し、拠点再編を含む運営体制の最適化を推進することで、より効率的で迅速な意思決定を可能にしてまいります。併せて、高収益なターゲットへの戦略的なリソース集中による営業効率の追求や、クルーズ事業およびAIサービスの強化を通じ、当社の強みであるブランド力と顧客基盤を最大限に活用してまいります。

観光IT事業におきましては、商品ラインナップの拡大を継続しつつ、着実に収益を確保するステージへと移行いたします。主力となるチケットプラットフォーム事業では、中国市場の不透明感を見越し、新規開発を精査しリスク管理を徹底する一方、これまでに蓄積した豊富な商品数を武器に、安定的な成長を確保してまいります。また、先行投資を続けてきたITインフラ事業においては、サービスの本格運用による収益拡大を推進し、赤字幅の着実な縮小を図ってまいります。

また、グループ全体の方針として、政府機関や行政との連携をさらに深め、地域活性化に寄与する新たなビジネスモデルの発掘に注力いたします。既存事業との相乗効果を追求することで、収益基盤をより強固なものへと成長させてまいります。

経営管理体制につきましては、厳格なコスト管理を継続するとともに、子会社のガバナンス体制を一段と強化し、透明性の高い健全な経営を維持してまいります。変化の激しい市場環境に柔軟に対応するため、年度予算と予算管理を軸とした実行力重視の経営に集中し、持続的な成長と株主価値の向上に努めてまいります。

以上の前提のもと、2026年12月期の連結業績予想につきましては、営業収益5,000百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は380百万円、経常利益は366百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は340百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 166, 676	5, 686, 926
営業未収入金	2, 404, 817	2, 264, 628
その他	275, 186	385, 316
流動資産合計	7, 846, 681	8, 336, 871
固定資産		
有形固定資産		
建物	5, 975	5, 975
工具、器具及び備品	104, 951	108, 250
減価償却累計額	△72, 595	△81, 147
有形固定資産合計	38, 331	33, 078
無形固定資産		
ソフトウェア	443, 054	560, 970
ソフトウェア仮勘定	31, 712	125, 179
その他	216	216
無形固定資産合計	474, 983	686, 365
投資その他の資産		
投資有価証券	9, 774	7, 182
繰延税金資産	78, 054	112, 464
その他	136, 897	147, 444
投資その他の資産合計	224, 725	267, 092
固定資産合計	738, 040	986, 536
資産合計	8, 584, 721	9, 323, 407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,261,976	3,651,476
未払金	233,324	280,417
未払法人税等	27,241	61,918
前受金	1,845,744	2,076,044
ポイント引当金	41,217	39,952
契約負債	170,559	147,133
その他	115,705	96,211
流動負債合計	5,695,769	6,353,155
固定負債		
繰延税金負債	436	475
固定負債合計	436	475
負債合計	5,696,206	6,353,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,381	2,078,405
資本剰余金	3,296,549	3,297,716
利益剰余金	△3,037,267	△2,896,730
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,337,593	2,479,320
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,308	456
為替換算調整勘定	156,107	159,260
その他の包括利益累計額合計	158,415	159,716
新株予約権	16,028	8,189
非支配株主持分	376,477	322,550
純資産合計	2,888,515	2,969,777
負債純資産合計	8,584,721	9,323,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	4,304,918	4,581,627
営業費用	4,480,513	4,476,502
営業利益又は営業損失 (△)	$\triangle 175,594$	105,125
営業外収益		
受取利息	378	13,470
匿名組合投資利益	1,201	23,840
雑収入	—	30,847
その他	1,638	3,767
営業外収益合計	3,218	71,925
営業外費用		
支払利息	2,928	—
為替差損	106,580	74,584
株式交付費	8,875	—
その他	7,605	3,040
営業外費用合計	125,988	77,624
経常利益又は経常損失 (△)	$\triangle 298,365$	99,426
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,839
特別利益合計	—	7,839
特別損失		
新株予約権買戻損失	29,046	—
投資有価証券評価損	93,617	—
特別損失合計	122,663	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	$\triangle 421,029$	107,265
法人税、住民税及び事業税	19,097	54,123
法人税等調整額	1,140	$\triangle 34,611$
法人税等合計	20,238	19,512
当期純利益又は当期純損失 (△)	$\triangle 441,267$	87,753
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	$\triangle 33,323$	$\triangle 52,784$
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	$\triangle 407,943$	140,537

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失 (△)	△441,267	87,753
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,880	△1,852
為替換算調整勘定	83,959	3,153
その他の包括利益合計	87,840	1,301
包括利益	△353,426	89,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△320,102	141,823
非支配株主に係る包括利益	△33,323	△52,768

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,823,717	2,062,606	△2,629,324	△70	1,256,929
当期変動額					
新株の発行	249,999	249,999	—	—	499,999
新株の発行（新株予約権の行使）	4,664	4,664	—	—	9,328
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	△407,943	—	△407,943
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	979,279	—	—	979,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	254,664	1,233,943	△407,943	—	1,080,664
当期末残高	2,078,381	3,296,549	△3,037,267	△70	2,337,593

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,572	72,147	70,575	16,216	16,428	1,360,149
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	499,999
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	9,328
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	△407,943
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	979,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,880	83,959	87,840	△187	360,048	447,701
当期変動額合計	3,880	83,959	87,840	△187	360,048	1,528,366
当期末残高	2,308	156,107	158,415	16,028	376,477	2,888,515

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,078,381	3,296,549	△3,037,267	△70	2,337,593
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	23	23	—	—	46
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	140,537	—	140,537
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	1,142	—	—	1,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	23	1,166	140,537	—	141,727
当期末残高	2,078,405	3,297,716	△2,896,730	△70	2,479,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,308	156,107	158,415	16,028	376,477	2,888,515
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	—	—	46
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	—	—	140,537
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	1,142
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,852	3,153	1,301	△7,839	△53,927	△60,464
当期変動額合計	△1,852	3,153	1,301	△7,839	△53,927	81,262
当期末残高	456	159,260	159,716	8,189	322,550	2,969,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△421,029	107,265
減価償却費	168,626	181,655
ポイント引当金の増減額（△は減少）	274	△1,231
契約負債の増減額（△は減少）	11,220	△23,154
受取利息	△378	△13,470
新株予約権買戻損失	29,046	—
支払利息	2,928	—
為替差損益（△は益）	2,828	24,210
新株予約権戻入益	△147	△7,839
匿名組合投資損益（△は益）	△1,201	△23,840
投資有価証券評価損益（△は益）	93,617	—
売上債権の増減額（△は增加）	△514,851	138,965
前渡金の増減額（△は增加）	△8,216	△149,812
その他の資産の増減額（△は増加）	3,714	4,595
仕入債務の増減額（△は減少）	677,762	392,715
未払金の増減額（△は減少）	53,762	47,898
前受金の増減額（△は減少）	333,036	231,743
その他の負債の増減額（△は減少）	2,073	△20,033
未収消費税等の増減額（△は増加）	△38,610	34,119
その他	98,048	1,744
小計	492,505	925,530
利息の受取額	378	13,470
利息の支払額	△2,928	—
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△30,391	△18,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,565	920,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△351,000	△400,311
定期預金の預入による支出	—	△380,650
定期預金の払戻による収入	—	368,263
差入保証金の差入による支出	△85,201	—
匿名組合出資金の払戻による収入	—	24,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△436,202	△388,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000	—
株式の発行による収入	509,328	46
非支配株主からの払込みによる収入	1,372,652	—
新株予約権の買戻しによる支出	△29,086	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352,893	46
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,760	△11,762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,471,017	520,249
現金及び現金同等物の期首残高	3,695,659	5,166,676
現金及び現金同等物の期末残高	5,166,676	5,686,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

営業外収益の「雑収入」には、連結子会社における特定の取引（一部の利用者による不適切な目的での決済の疑いがある取引）に係る収益30百万円が含まれております。当該取引については、サービス提供が完了し、規約に基づき対価を受領する権利が正当に確定していることから、当連結会計年度において収益として認識いたしました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	OTA	観光IT	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	3,582,407	702,148	4,284,555	20,363	4,304,918	-	4,304,918
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	3,582,407	702,148	4,284,555	20,363	4,304,918	-	4,304,918
セグメント間の内部営業収益又は振替高	12,646	16,710	29,357	-	29,357	△29,357	-
計	3,595,054	718,858	4,313,912	20,363	4,334,276	△29,357	4,304,918
セグメント利益又は損失(△)	416,423	△132,275	284,148	△4,841	279,306	△454,901	△175,594
セグメント資産	2,351,021	3,659,354	6,010,376	11,367	6,021,743	2,562,978	8,584,721
その他の項目							
減価償却費	95,989	59,093	155,082	-	155,082	13,544	168,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,087	246,920	341,007	-	341,007	9,006	350,013

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用△454,901千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	OTA	観光IT	計				
営業収益							
顧客との契約から生じる収益	3,663,862	879,844	4,543,706	37,920	4,581,627	-	4,581,627
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への営業収益	3,663,862	879,844	4,543,706	37,920	4,581,627	-	4,581,627
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,568	11,704	20,273	-	20,273	△20,273	-
計	3,672,431	891,549	4,563,980	37,920	4,601,900	△20,273	4,581,627

セグメント利益又は損失 (△)	852, 397	△262, 751	589, 646	△30, 355	559, 290	△454, 165	105, 125
セグメント資産	2, 338, 281	4, 106, 404	6, 444, 686	68, 165	6, 512, 851	2, 810, 556	9, 323, 407
その他の項目							
減価償却費	81, 329	86, 238	167, 568	2, 927	170, 496	11, 159	181, 655
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128, 066	227, 958	356, 024	36, 526	392, 551	3, 444	395, 995

- (注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。
2. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用454, 165千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、グループのマネジメント体制の変更に伴い、報告セグメントを単一セグメントから、「OTA事業」及び「観光IT事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	米国	合計
28, 402	5, 957	3, 971	38, 331

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社グループはネットワーク上でアクティビティ専門の予約サイトを通じて外部顧客へ役務提供を行っていることから、個別の役務提供を受ける者の把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	米国	合計
714,080	4,642	3,665	722,389

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	68.20円	72.11円
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△)	△11.18円	3.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	3.81円

(注) 1. 前連結会計年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

なお、当連結会計年度において、第5回新株予約権のうち195個が失効したため、当該失効までの期間を考慮して普通株式増加数を算定しております。S

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△407,943	140,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失 (△) (千円)	△407,943	140,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,481,380	36,598,984

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数300個	—

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるVELTRA Malaysia Sdn. Bhd. (以下、「VELTRA Malaysia」という。) を清算することを決議いたしました。

1. 理由

昨今の開発環境の変化を踏まえ、グループ全体におけるプロダクト開発の意思決定の迅速化とガバナンス体制の強化を図るため、同社が担ってきた開発機能を日本本社へ統合・集約することといたしました。これに伴い、グループ全体における経営資源の最適化および運営体制の効率化を目的として、同社を解散し、清算することを決定いたしました。

2. 解散及び清算する子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | VELTRA Malaysia Sdn. Bhd. |
| (2) 所在地 | Jalan Kerinchi, Bangsar South, Kuala Lumpur, Malaysia |
| (3) 事業の内容 | 旅行予約システムの開発および保守 |
| (4) 資本金 | 1,500,000 リンギット (MYR) |
| (5) 設立年月日 | 2016年10月27日 |
| (6) 持分比率 | 当社100% |

3. 解散及び清算の時期

現地の法令等に従い必要な手続きが完了次第、清算結了となる予定であります。

4. 解散及び清算による損益の影響

当該連結子会社の清算に伴う2026年12月期の当社連結業績に与える影響は、軽微であると見込んでおります。

(連結子会社における資金流出事案の発生)

当社連結子会社であるリンクティビティ株式会社において、第三者による虚偽の指示に基づき、資金を流出させる事案が発生いたしました。

1. 事案の概要

2026年1月上旬、当該子会社において、代表者を装った第三者からの虚偽の送金指示に基づき、指定された銀行口座へ資金が流出した事実が判明いたしました。

2. 損害額及び業績への影響

本件による資金流出額は約50百万円であります。本件に関連して発生する損失および2026年12月期の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。